

- 問1 安全保障理事会において常任理事国にのみ認められている「拒否権」について、その仕組みや背景を説明したものとして適切なものを選びなさい。（2018年 茨城県公立入試 類似）
1. 非常任理事国が1か国でも反対した場合、常任理事国が賛成していても議案を否決できる制度のことである。
 2. 5つの常任理事国が一致して協力しなければ、世界の平和維持に実効性を持たせることが難しいために設けられている。
 3. 国際連合総会で採択された決議を、安全保障理事会が取り消すことができる権限のことである。
 4. 多数決による迅速な意思決定を優先し、反対国が少ない場合に議案を成立させるための仕組みである。
- 問2 現代社会において、感染症の流行防止や公衆衛生の向上を目的として活動し、すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目指している国際連合の専門機関を選びなさい。（2024年 秋田県公立入試 類似）
1. 国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）
 2. 世界貿易機関（WTO）
 3. 世界保健機関（WHO）
 4. 国際連合児童基金（UNICEF）
- 問3 東南アジア諸国連合（ASEAN）に関する説明として、ベトナムなどの加盟国の動向を踏まえた記述として正しいものはどれですか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）
1. 加盟国すべてが同じ通貨を使用しており、国境を越えた人の移動に一切の制限がない。
 2. 東南アジアの国々が経済的な協力を強化しており、域内での関税の撤廃などを進めている。
 3. 北米諸国との自由貿易を主な目的としており、アジア以外からの加盟も認められている。
 4. 日本、中国、韓国を含む東アジア全体の経済統合を唯一の目的として活動している。
- 問4 2022年の政府開発援助（ODA）の統計では、アメリカの支出総額は約600億ドルで世界最大となっています。一方で、主要援助国の中での比較として、日本やドイツの状況を正しく説明しているものはどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）
1. 政府開発援助（ODA）は総額のみで評価されるため、国民1人当たりの負担額や経済規模との比較は行われない。
 2. 日本は支出総額においてアメリカを上回っているが、GNI（国民総所得）に対する比率ではアメリカを下回っている。
 3. ドイツは、国民1人当たりの負担額や、GNI（国民総所得）に対する援助額の比率において、主要国の中でも高い水準にある。
 4. アメリカは支出総額が最大であるため、GNI（国民総所得）に対する比率においても、ドイツや日本を大きく上回っている。
- 問5 1992年に制定された国際平和協力法（PKO協力法）に基づき、日本が初めて自衛隊を派遣した国として正しいものはどれですか。この派遣では、選挙の監視や道路の補修など、国連平和維持活動（PKO）の一環として人道的な支援が行われました。（2022年 埼玉県公立入試 類似）
1. カンボジア
 2. ベトナム
 3. イラク
 4. アフガニスタン
- 問6 現代の国際社会において、国家の枠組みによる安全だけでなく、貧困や紛争、感染症といった脅威から、一人ひとりの生命や尊厳を守ることで平和と安全を実現しようとする考え方を何というか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
1. 人間の安全保障
 2. 地域主義
 3. 公共の福祉
 4. 立憲主義
- 問7 国際連合の安全保障理事会において、特定の5か国に「拒否権」が認められている背景や理由として最も適切なものはどれですか。（2026年 山口県公立入試 類似）
1. 国際連合への分担金の支払い額が一定以上の国に対して、その特権として無制限の議決権を与えることが憲章で定められたから。
 2. 大国間の合意なしに重要な決定を下しても実効性が伴わないため、主要な国の意見を一致させ、協調を促す必要があるから。
 3. 第一次世界大戦の反省から、本部の置かれるニューヨークに地理的に近い国々が迅速に軍事行動を決定できるようにするため。
 4. 全ての加盟国が平等の権利を持つという原則に基づき、人口の多い国が少数派の意見を代表して意思決定を阻止できるようにするため。
- 問8 南北問題が発生した背景の一つとして、多くの発展途上国がかつて植民地支配を受けていたことが挙げられます。独立後も、コーヒーや鉱産資源など、特定の一次産品の輸出のみに頼らざるを得ない経済体制を何と呼びますか。（2022年 山口県公立入試 類似）
1. 市場経済
 2. モノカルチャー経済
 3. 計画経済
 4. ブロック経済
- 問9 核兵器不拡散条約（NPT）の内容とその仕組みについて、国際社会における平和維持の観点から説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2017年 高知県公立入試 類似）
1. 大気圏内、宇宙空間、および水中における核爆発を伴う実験を禁止し、放射性物質による環境汚染を防ぐ仕組み。
 2. アメリカや中国など特定の5か国のみ保有を認め、それ以外の国の保有を禁止することで核兵器の広がりを抑える仕組み。
 3. 核兵器の保有だけでなく、開発、実験、使用、威嚇のすべてを法的に全面的に禁止し、核兵器そのものを違法とする仕組み。
 4. 爆発の規模や場所を問わず、あらゆる空間における核爆発を伴う実験を禁止し、核開発を技術的に困難にする仕組み。
- 問10 アジア太平洋地域の国や地域が参加し、貿易の自由化や投資の促進、および経済協力を進めることで、域内の持続的な成長を目指している国際的な枠組みの名称と、そのアルファベットを用いた略称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2025年 兵庫県公立入試 類似）
1. 経済協力開発機構（OECD）
 2. アジア太平洋経済協力会議（APEC）
 3. 欧州連合（EU）
 4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）
- 問11 日本は1992年に成立した法律に基づき、カンボジアなどの紛争地域で行われる国際連合の活動へ参加しています。この活動の内容として、適切な説明はどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）
1. 紛争が収まった後の地域において、選挙が公正に行われているかを監視する。
 2. 加盟国間の貿易摩擦を解消するために、国際的なルールの作成や紛争解決を行う。
 3. 民間のボランティア団体が、被災地での医療支援や環境保護活動を直接行う。
 4. 政府が発展途上国のインフラ整備のために、無償または有償の資金援助を行う。
- 問12 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国の常任理事国にのみ認められている、決議の成立を阻止できる強力な権利を何といいますか。（2023年 長崎県公立入試 類似）
1. 多数決で決まった事項であっても、1か国の判断で無効にできる「白紙撤回権」
 2. 非常任理事国の過半数が賛成しても、常任理事国のみで内容を修正できる「修正権」
 3. 他の加盟国の意見に関わらず、5か国の合意だけで武力行使を決定できる「先行決定権」
 4. 1か国でも反対すれば決議が成立しない「拒否権」